

第 30 期 決算公告

自 2018 年 4 月 1 日
至 2019 年 3 月 31 日

日本ゲームカード株式会社

(注)第 30 期決算公告より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	43,186	流 動 負 債	6,075
現金及び預金	8,726	買掛金	1,589
受取手形	91	営業未払金	9
営業未収入金	440	リース債務	591
売掛金	1,923	未払金	890
リース投資資産	1,121	未払費用	76
有価証券	20,436	未払法人税等	621
商品及び製品	1,110	前受金	17
原材料及び貯蔵品	134	預り金	9
仕掛品	42	前受収益	208
前払費用	188	賞与引当金	91
供託金	8,694	カード未精算勘定	1,968
その他	279	その他	0
貸倒引当金	△1		
固 定 資 産	3,670	固 定 負 債	3,027
有 形 固 定 資 産	321	リース債務	696
建物	68	退職給付引当金	332
機械及び装置	2	役員退職慰労引当金	34
工具、器具及び備品	53	資産除去債務	3
土地	0	長期預り金	1,960
リース資産	196	負 債 合 計	9,102
建設仮勘定	0	(純 資 産 の 部)	
無 形 固 定 資 産	2,134	株 主 資 本	37,703
ソフトウェア	2,108	資本金	5,500
その他	25	資本剰余金	2,044
投資その他の資産	1,214	資本準備金	1,500
投資有価証券	492	その他資本剰余金	544
出資金	5	利 益 剰 余 金	30,159
破産更生債権等	40	利益準備金	142
長期前払費用	67	その他利益剰余金	30,017
繰延税金資産	392	別途積立金	7,600
その他	268	繰越利益剰余金	22,417
貸倒引当金	△51	評 価 ・ 換 算 差 額 等	51
		その他有価証券評価差額金	51
資 産 合 計	46,857	純 資 産 合 計	37,754
		負 債 純 資 産 合 計	46,857

損 益 計 算 書

(自 2018年4月1日
至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
(カ ー ド 発 行 高)		(7,802,704)
売 上 高		
1. 機 器 売 上 高	6,879	
2. カ ー ド 収 入 高	2,875	
3. シ ス テ ム 使 用 料 収 入	6,584	
4. そ の 他 収 入	480	16,820
売 上 原 価		9,771
売 上 総 利 益		7,048
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		4,345
営 業 利 益		2,703
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	31	
受 取 賃 貸 料	50	
そ の 他	9	91
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	10	
そ の 他	46	56
経 常 利 益		2,737
税 引 前 当 期 純 利 益		2,737
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	880	
法 人 税 等 調 整 額	62	942
当 期 純 利 益		1,794

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっております。
- (2) その他有価証券 時価のあるものについては、期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

- (1) 商品 移動平均法によっております。
- (2) 製品 同 上
- (3) 原材料 同 上
- (4) 仕掛品 個別法によっております。

3. 固定資産の減価償却方法

- (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。
(リース資産を除く) 但し、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3年～39年
機械及び装置	9年～10年
工具、器具及び備品	2年～20年

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

- (2) 無形固定資産 定額法によっております。
(リース資産を除く) 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年～10年）に基づく定額法によっております。
- (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。
- (4) 長期前払費用 均等償却によっております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については合理的に見積った貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

6. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等は、発生事業年度の費用として処理しております。

7. カードの会計処理

カード発行高は納品したICカードへの入金額（精算額控除後）を、カード収入高は主に情報管理料収入とカード媒体代金を、カード売上原価はカード媒体の製造コストを示しております。また、加盟店との取引により生じる債権債務（営業未収入金及び営業未払金）については、納品したICカードへの入金額（精算額控除後）のうち未決済分も含まれております。なお、流動負債のカード未精算勘定は、カード未使用額から、法人税法の規定に基づき発行後4年経過した日の属する事業年度においてカード収入高に収益計上したものを控除した残高を示しております。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産	
次の資産を前払式支払手段の発行保証金として、担保に供しております。	
供託金	8,694百万円
有価証券	5,028百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	3,424百万円
3. 保証債務	612百万円
加盟店のリース契約に伴う債務に対して当社が引取保証を行っております。	
4. 関係会社に対する金銭債権・債務	
短期金銭債権	5百万円
短期金銭債務	63百万円
5. 取締役等に対する金銭債権・債務	
短期金銭債権	1百万円

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)	
賞与引当金	28百万円
貸倒引当金	16百万円
たな卸資産評価損	26百万円
未払事業税	35百万円
固定資産等償却額	309百万円
会員権評価損	26百万円
退職給付引当金	101百万円
減損損失	26百万円
その他	146百万円
繰延税金資産小計	717百万円
評価性引当額	△302百万円
繰延税金資産合計	414百万円
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	22百万円
その他	0百万円
繰延税金負債合計	22百万円
繰延税金資産の純額	392百万円

1 株当たり情報に関する注記

1.	1 株当たり純資産額	330,804円88銭
2.	1 株当たり当期純利益	15,727円42銭
	1 株当たり当期純利益の算定基礎は次のとおりです。	
	当期純利益	1,794百万円
	普通株式に係る当期純利益	1,794百万円
	普通株主に帰属しない金額	一百万円
	普通株式の期中平均株式数	114,130株